

関東道路(株)

太陽光パネルを適正処理

SRP 来春から本県栃木で運用

関東道路(株) 筑西市、武藤正浩代表取締役(写真右)は、廃棄量が増大すると見込まれる太陽光パネルについて、様々な業種と連携してリサイクルプラントフォームの構築を進めている。昨年7月にはソーラーパネルリサイクルプラントフォーム(SRP)の情報処理システムなどの特許を取得。来春から本県や栃木県でシステム運用を開始する見通しだ。20日の会見で武藤代表取締役は「ソーラーパネルの廃棄に悩んでいる業者は多いと聞く。解体・廃棄の依頼を一元化するSRPにより不法投棄をなくすとともに、環境DXとして確立し、持続可能な循環型社会の形成に貢献していきたい」と意気込みを語った。

解体・廃棄依頼を一元化

ラーパネルの設置が進み、特に平地の多い本県では急速に導入が進んだ。その一方で、ソーラーパネルの寿命は20〜30年程度とされ、環境省の試算によると、10年後の廃棄量は現在の80倍の80万tになるとされる。ピーク時には140万tを超えるとも言われ、使用不能となったソーラーパネルが放置され



たり、不法投棄される可能性が予想される。同社が提案するSRPでは、解体や分別、運搬、リサイクル、最終処分などの業務を一括で受け付け、ソーラーパネルの設置場所から最短距離の参加企業に処理を依頼する。これにより顧客は処分を適正な価格で行うことができ、最終処理までの過程が透明化されるため、不法投棄の防止にもつながる。また、金融機関や不動産コンサルタントなどの連携により、事業継続に向けた融資や他のソーラー企業への売却、パネル撤去後の土地の有効活用促進などが期待できる。

2009年に余剰電力買取制度が施行されると、規模を問わず全国各地でソ

140万tを超えるとも言われ、使用不能となったソーラーパネルが放置され

武藤代表取締役によると、様々な業種がSRPに参加する見通しで、県内産

廃業者は20社以上が参加するもよう。将来的には全国的に展開していくとしており、ソーラーパネル蓄電事業などの

連携も視野に入れていくという。武藤代表取締役は「SRPは再生可能エネルギーに関わる全ての企業と連携し、ともに発展していくシステム。従来の価値観や枠組みを覆すようなイノベーションを創出し、人々の生活をより良いものにしていきたい」と強調した。

問い合わせは同社リサイクル事業部(電話0296-341121)。

県銚田工務事務所は須田大橋の耐震補強を進めており、本年度に橋台の落橋防止装置などの工事を発注する。発注形式は一般競争入札で、月内または7月初旬ごろに発注する予定。工期は8カ月を見込む。

橋台へ

須田大橋

鹿島神宮で梯子乗り奉納

創立40周年 伝統の技「見事に成功

県連合若鷲会



鹿島神宮にて梯子乗りを奉納。見事な技の冴えに参拝に訪れた人々は釘付けとなり、惜しみない拍手を送った。一同はまず、鹿島神宮の大鳥居に集合。同会のメンバーのほか、上部団体である県連合若鷲会(若鷲進会 長川写真上段右)は19日、創立40周年記念式典を開催した。式典には多数の来賓

が出席し、参加者全員で節目の年を祝った。式典前には鹿島神宮にて梯子乗りを奉納。見事な技の冴えに参拝に訪れた人々は釘付けとなり、惜しみない拍手を送った。一同はまず、鹿島神宮の大鳥居に集合。同会のメンバーのほか、上部団体である

対応していただいていることに、改めてお礼を申し上げます。常井議員は「協会の会員が一致団結し、今後とも市民のために尽力いただければ」とあいさつ。また、村上議員は「皆さまがこれからです。引き続き繁栄させますことを祈念申し上げます。」「県の事業、市の事業とあるかと思うが、皆さま方が協力していただければ」と述べた。

清水会長留任、地域の安全担う

地元企業が雇用や経済を下支え

笠間市建設業協力会/定時総会開く



冒頭、清水会長は「建設業は雇用や経済活動を下支えする」とともに、災害が発

生した際には最前線で復旧復興にあたる地域の守り手として重要な役割を担う。引き続き社会資本の維持修繕、さらには道路河川の整備を通して、地域社会や地域の発展に寄与することも、地域の安全安心を担っていきけるよう努めてまい

る」とあいさつ。議事では、21年度の事業報告と収支決算、22年度の

事業計画と収支予算を満場一致で承認。また、任期満了に伴う役員改選では、清水会長らが留任した。

境町の補正予算第2号が可決された。主なもので2公園の遊具更新工事に1781万円、町道の歩道設置工事に700万円を計上している。一般会計に9億7231万8000円を追加し、総額145億3001

2公園の設計終え

設計終え

境町の補正予算第2号が可決された。主なもので2公園の遊具更新工事に1781万円、町道の歩道設置工事に700万円を計上している。一般会計に9億7231万8000円を追加し、総額145億3001